2021年６月３日

株　主　各　位

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３頁

計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.daisue.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

大末建設株式会社

連結株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,324	4	13,414	△99	17,643	164	△176	△11	17,632
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△419		△419				△419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603		1,603				1,603
自己株式の取得				△4	△4				△4
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						168	134	302	302
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,183	△4	1,179	168	134	302	1,482
当期末残高	4,324	4	14,598	△103	18,823	332	△42	290	19,114

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,324	4	99	12,451	12,551	△99	16,780	163	163	16,943
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立			41	△41	－		－			－
剰余金の配当				△419	△419		△419			△419
当期純利益				1,530	1,530		1,530			1,530
自己株式の取得						△4	△4			△4
自己株式の処分						0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								162	162	162
事業年度中の変動額合計	－	－	41	1,069	1,111	△4	1,107	162	162	1,269
当期末残高	4,324	4	141	13,521	13,662	△103	17,887	326	326	18,213

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１－１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　２社

連結子会社名

大末テクノサービス㈱

やすらぎ㈱

１－２．持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社名

該当事項はありません。

関連会社名

金岡単身寮ＰＦＩ㈱　他１社

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

１－３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結計算書類提出会社と同じであります。

１－４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法、販売用不動産及び開発事業支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	３年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	２年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、53,126百万円であります。

（６）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に

あわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

１　工事進行基準による収益認識

（１）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額　53,126百万円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準対象工事につきましては将来の発生原価を合理的に見積っておりますが、工事の着手後に判明する事実や顧客からの要望による設計内容変更、工期延長、工事長期化に伴う計画・見積段階と購入・施工段階の間の時間差による労務賃金・資材価格等の変動等の外的要因によりその見積り額が変動した場合は工事損益に影響を及ぼす可能性があります。

２　工事損失引当金

（１）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額　126百万円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。損失見込み額の算定に際しては現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積っておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な見積りに関する注記を記載しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

２－１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１）担保に供している資産

建物	493百万円
土地	807
計	1,300

なお、投資有価証券のうち28百万円は営業保証金として差し入れております。

（２）担保に係る債務

短期借入金	100百万円
長期借入金	103
計	203

２－２．有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

２－３．コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱ＵＦＪ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	100
差引額	6,900

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

３－１．連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　10,614,225株

３－２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月20日取締役会	普通株式	209	利益剰余金	20	2020年３月31日	2020年６月８日
2020年11月５日取締役会	普通株式	209	利益剰余金	20	2020年９月30日	2020年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月20日取締役会	普通株式	209	利益剰余金	20	2021年３月31日	2021年６月８日

４．金融商品に関する注記

４－１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが短期借入金でありリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

４－２．金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金預金	6,217	6,217	－
(2)受取手形・完成工事未収入金等	25,081	25,081	0
(3)電子記録債権	2,688	2,688	－
(4)投資有価証券	1,419	1,419	－
資産計	35,406	35,406	0
(1)支払手形・工事未払金等	6,512	6,512	－
(2)電子記録債務	7,650	7,650	－
(3)短期借入金	100	100	－
(4)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	381	381	0
負債計	14,644	14,644	0

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位　百万円)

	種　　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,189	702	486
	(2)債券			
	国債・地方債等	28	27	0
	小計	1,217	730	487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	－	－	－
	(2)債券			
	国債・地方債等	201	208	△7
	小計	201	208	△7
合計		1,419	939	480

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位　百万円)

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位　百万円）

	１年以内	１　年　超 ５年以内	５　年　超 10年以内	１０年超
現金預金	6,217	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	24,158	923	－	－
電子記録債権	2,688	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	5	22	－	201
合計	33,068	945	－	201

５．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,822円51銭

１株当たり当期純利益　　152円83銭

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類の個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１－１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法、販売用不動産及び開発事業支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

１－２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	８年～50年
構築物	15年～30年
工具器具・備品	２年～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

１－３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

（３）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（４）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

（５）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

１－４．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、52,767百万円であります。

１－５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

１　工事進行基準による収益認識

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額　52,767百万円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準対象工事につきましては将来の発生原価を合理的に見積っておりますが、工事の着手後に判明する事実や顧客からの要望による設計内容変更、工期延長、工事長期化に伴う計画・見積段階と購入・施工段階の間の時間差による労務賃金・資材価格等の変動等の外的要因によりその見積り額が変動した場合は工事損益に影響を及ぼす可能性があります。

２　工事損失引当金

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額　126百万円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。損失見込み額の算定に際しては現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積っておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な見積りに関する注記を記載しております。

２．貸借対照表に関する注記

２－１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１）担保に供している資産

建物	493百万円
土地	807
計	1,300

なお、投資有価証券のうち28百万円は営業保証金として差し入れております。

（２）担保に係る債務

短期借入金	100百万円
長期借入金	103
計	203

２－２．有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

２－３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2百万円
長期金銭債権	16
短期金銭債務	62

２－４．コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱ＵＦＪ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	100
差引額	6,900

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	521百万円
営業取引以外の取引	5

４．株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	126,153株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金であります。

なお、繰延税金資産の計上にあたっては評価性引当額を控除しております。

また、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,736円64銭
１株当たり当期純利益	145円90銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。